

計 算 書 類

第 5 期

〔 平成23年10月 1 日から
平成24年 9 月30日まで 〕

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

株式会社あきんどスシロー

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,655	流動負債	11,229
現金及び預金	4,320	買掛金	2,014
売掛金	2	関係会社短期借入金	1,500
食材料	499	未払金	3,670
貯蔵品	65	未払費用	110
前渡金	10	未払法人税等	997
前払費用	689	未払消費税等	625
繰延税金資産	486	前受金	19
関係会社短期貸付金	314	預り金	666
その他	266	賞与引当金	801
		役員賞与引当金	19
固定資産	17,875	リース債務	587
有形固定資産	11,330	資産除去債務	215
建物	7,080	その他	1
構築物	1,086	固定負債	2,311
機械装置	709	役員退職慰労引当金	34
車両運搬具	9	リース債務	1,184
工具器具備品	2,161	資産除去債務	949
建設仮勘定	282	その他	144
無形固定資産	370	負債合計	13,541
ソフトウェア	234	(純資産の部)	
施設利用権	93	株主資本	10,988
その他	42	資本金	5,801
投資その他の資産	6,174	資本剰余金	2,699
関係会社株式	196	資本準備金	2,699
関係会社長期貸付金	314	その他資本剰余金	0
長期前払費用	302	利益剰余金	2,488
繰延税金資産	598	その他利益剰余金	2,488
敷金保証金	4,775	繰越利益剰余金	2,488
貸倒引当金	△ 12	純資産合計	10,988
資産合計	24,530	負債・純資産合計	24,530

損 益 計 算 書

〔 平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		111,304
売 上 原 価		55,387
売 上 総 利 益		55,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,434
営 業 利 益		6,482
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38	
受 取 配 当 金	7	
受 取 手 数 料	130	
そ の 他	98	275
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88	
支 払 手 数 料	19	
そ の 他	7	115
経 常 利 益		6,643
特 別 損 失		
自 己 新 株 予 約 権 消 却 損	4,761	
減 損 損 失	24	
そ の 他	200	4,985
税 引 前 当 期 純 利 益		1,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,162	
法 人 税 等 の 更 正、決 定 に よ る		
納 付 税 額 又 は 還 付 税 額	△146	
法 人 税 等 調 整 額	640	1,657
当 期 純 利 益		0

株主資本等変動計算書

〔 平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		資 本 剰 余 金 計 合	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 計 合	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 計 合		
平成23年9月30日残高	5,801	2,699	0	2,699	2,488	2,488	10,988	
事業年度中の変動額								
減 資	—	—	—	—	—	—	—	
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	
当 期 純 利 益	—	—	—	—	0	0	0	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	0	0	0	
平成24年9月30日残高	5,801	2,699	0	2,699	2,488	2,488	10,988	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成23年9月30日残高	3	3	95	11,086
事業年度中の変動額				
減 資	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△3	△3	△95	△98
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△3	△3	△95	△98
平成24年9月30日残高	—	—	—	10,988

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食 材 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～29年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、3年間の定額法により償却をしております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産	普通預金	1,325百万円
	食材	489百万円
	建物	3,097百万円
	敷金保証金	270百万円
	計	5,183百万円

上記物件は、親会社であるC E I Lジャパン株式会社が金融機関から借り入れている53,177百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,123百万円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。

C E I Lジャパン株式会社 53,177百万円

4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	317百万円
②長期金銭債権	314百万円
③短期金銭債務	1,500百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

売上高	0百万円
営業取引以外の取引高	2百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末 株式数
発行済株式数				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当事業年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
減価償却費	674
資産除去債務	422
資産調整勘定	358
長期前払費用	111
貸倒引当金	4
未払社会保険料	42
未払事業税	83
賞与引当金	312
役員退職慰労引当金	12
その他	121
繰延税金資産小計	2,143
評価性引当額	△837
繰延税金資産合計	1,306
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△170
前払労働保険料	△40
その他	△9
繰延税金負債合計	△221
繰延税金資産純額	1,084

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の関係会社管理規程に従い、業績評価などを実施し適切に管理しております。

敷金保証金は、賃貸借契約に係る敷金及び建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、原則1ヶ月以内の支払期日であり、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、1年以内の支払期日であります。

関係会社短期借入金は、主に海外投資の調達を目的としたものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,320	4,320	—
(2) 関係会社短期貸付金	314	314	—
(3) 関係会社長期貸付金	314	306	△7
(4) 敷金保証金	4,775		
貸倒引当金	△12		
	4,762	4,528	△234
資産計	9,712	9,470	△241
(1) 買掛金	2,014	2,014	—
(2) 関係会社短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 未払金	3,670	3,670	—
(4) 未払法人税等	997	997	—
(5) 未払消費税等	625	625	—
(6) 預り金	666	666	—
(7) リース債務	1,771	1,751	△20
負債計	11,245	11,225	△20

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、返済期日に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した金額を時価としております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、想定した賃貸借契約期間等に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、

(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額196百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上記には含めておりません。

〔関連当事者の取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	C E I L ジャパン株式会社	被所有 直接 100%	役員 の 兼任 資金調達 保証債務 担保の 提供	資金 調達 (注) 1	1,500	短期 借入金	1,500
				保証 債務 (注) 2	53,177	—	—
				担保の 提供 (注) 3	53,177	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. C E I L ジャパンからの資金調達については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、返済期日一括返済としております。なお、担保は提供していません。
2. C E I L ジャパン株式会社が実行した金融機関からの借入に対して、債務保証を行ったものであります。
3. C E I L ジャパン株式会社が実行した金融機関からの借入に対して、抵当権等を設定しております。また、担保に供している資産の内容については「貸借対照表に関する注記」に記載しております。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	SUSIRO KOREA , Inc.	直接 90%	資金の 援助 役員 の 兼任	増資の 引受 (注) 1	106	—	—
				資金 貸付 (注) 2	314	短期 貸付金	314
				資金 貸付 (注) 3	314	長期 貸付金	314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 増資の引受は、同社が行った増資を1株10,000KRWで全額引き受けたものであります。
2. SUSIRO KOREA, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、返済期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. SUSIRO KOREA, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は5年3ヶ月、返済期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	豊崎 賢一	—	当社 代表 取締役 社長	新株予 約権の 買取 (注) 1	762	自己新株 予約権 消却損	739
役員	加藤 智治	—	当社 専務 取締役	新株予 約権の 買取 (注) 1	656	自己新株 予約権 消却損	636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 新株予約権の買取は、買取日の公正価値をもって決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,526,212円2銭
1株当たり当期純利益	71円32銭

〔後発事象に関する注記〕

1. 親会社に対する資金貸付

平成24年9月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の親会社であるCEILジャパン株式会社への融資を実行いたしました。

①資金の用途	金融機関からの借入金の返済
②貸付金額	677百万円
③貸付実行日	平成24年10月1日
④貸付利率	1%
⑤返済期日	貸付日より1年内
⑥担保	担保を受け入れておりません。

2. 親会社に対する資金貸付

平成24年10月18日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の親会社であるCEILジャパン株式会社への融資を実行いたしました。

①資金の用途	運転資金
②貸付金額	50百万円
③貸付実行日	平成24年10月19日
④貸付利率	1%
⑤返済期日	貸付日より1年内
⑥担保	担保を受け入れておりません。